



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソケット
コード番号 3634 URL <http://www.socketts.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 浦部 浩司
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートマネジメント室デュームリー (氏名) 西城 淳二 TEL 03-5785-5518
定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有 「2016年3月期決算補足資料」を同日付けで公表させて頂いております。
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,756	△2.5	△62	—	△67	—	△91	—
27年3月期	1,801	△15.1	△421	—	△426	—	△536	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 △37.55	円 銭 —	% △11.1	% △4.3	% △3.6
27年3月期	円 銭 △222.04	円 銭 —	% —	% —	% —

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 0百万円 27年3月期 一百万円

(注) 平成27年3月期は連結業績を開示しておりますが、当第3四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成27年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 1,400	百万円 821	% 56.8	円 銭 337.56
27年3月期	百万円 1,754	百万円 905	% 50.5	円 銭 364.30

(参考) 自己資本 28年3月期 795百万円 27年3月期 886百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 152	百万円 19	百万円 △153	百万円 582
27年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は平成27年3月期において連結財務諸表を作成していたため、平成27年3月期のキャッシュ・フローの状況については、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	13.8	25	—	20	—	20	—	8.21

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期累計期間の予想数値は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	2,458,000 株	27年3月期	2,458,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	24,448 株	27年3月期	24,448 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	2,433,552 株	27年3月期	2,416,657 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の実績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
 ・決算補足資料はTDnetで同日開示しています。
 ・当社は、平成28年5月16日(月)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更)	21
(持分法損益等)	21
(損益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、依然伸び悩み内需がありながらも、貿易収支や雇用の改善、物価の下落などを背景に、緩やかな景気回復基調が続いております。

このような経済環境の中、インターネットサービスを取り巻く環境は、通信速度の高速化が一層進むことが予想されるとともに、大量データがインターネット上に保管されるクラウド環境のさらなる進展、及びそれら大量データの高速処理環境の発展が予想されます。そのなかでスマートフォンのみならず、インターネットにつながるデバイスが、家電、テレビ、自動車等生活に密着した機器により広がるIoT (Internet of Things) は進み、情報の流通経路並びにビジネスモデルの多様化は進み、スマートフォンとのあらゆる機器が連携することとあわせ、収益機会の増加が予想されます。また人工知能 (AI) 技術の進展の中で、AIの性能を高めるためにも求められるデータの質や量が飛躍的に増大するなかでデータベース関連の事業機会の増加も予想されます。

このような環境のもと、当社は、「データベース・サービスカンパニー」として、人の想像力を広げることをミッションとし、人と音楽や映画、書籍などとの作品との出会いによる「気づき」「興味」「共感」をつなぐことを目的とした当社の特徴となるメディアサービスデータベース (以下、「MSDB」といいます) (注1)を開発し、通信会社及びインターネットサービス事業者向けを中心に、それらを活用したサービス開発及びデータ提供を行っております。

具体的には、音楽・映像・書籍に関連した大量かつ詳細な「基本情報」や「関連情報」と人の感性を分類した「感性情報」によって体系化された当社オリジナルデータベースを活用した検索サービス、商品・作品のおすすめ紹介 (レコメンド) サービス、サービス利用者の一人ひとりの嗜好性を分析し、サービス利用者の好みにあわせた情報を提供するパーソナライズサービス、インターネットを活用した放送型のストリーミングサービスを展開しております。また、当期より従来の音楽・映像・書籍などの関連情報に留まらず、食品、飲料、衣料、家電などの一般商材へのオリジナルデータベース化も始めております。

当社は、課題である大型開発収入による売上依存を下げつつ、オリジナルデータベース開発及びそれらを活用した分析技術を強化し、ユーザーベースを軸とするビジネスモデルの開発に取り組んで参りました。選曲エンジンや配信プラットフォームについては、ユーザーベースをもつ特定のパートナー企業へのライセンス提供として、提携先である株式会社レコチョクを通じ株式会社NTTドコモの音楽サービスでの活用が当事業年度から開始されております。

また、資本・業務提携先であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 (以下、「CCC」といいます) とは、業務提携の一環としてCCCグループが有する会員基盤及びマーケティング・データベースと、作品データベースを有する当社MSDBの連携も進めております。具体的には、CCCグループが保有するデータベースと当社のMSDBが保有する作品に付与した感性的な特徴情報を活かした独自の感性マーケティングエンジンを組み合わせ、新たなマーケティング事業への取り組みを推進して参ります。

(注1)MSDB (メディアサービスデータベース) とは、音楽、映像、書籍、人名情報を体系的かつ作品の特徴情報を詳細に整理したデータベース

さらに、従来の検索やレコメンドなどサービス機能提供のみならず、新たなビジネスモデルである当社開発データ本体のライセンス提供である「データサービス」事業も当事業年度に開始し、順調に立ち上がりつつあります。

当事業年度は、検索サービス、商品・作品おすすめ紹介 (レコメンド) サービス及びストリーミング関連サービスにおいて、当社サービス及びデータベースを利用するユーザー数は堅調に推移し、月間1,500万人を突破し過去最高となりました。しかしながら、当第4四半期に計画しておりましたパートナー企業との協業開始が翌期に延期になったことや、今期初期開発売上として見込んでいた案件がライセンス提供によるランニング収益型の取引に変更になったことを受け、当事業年度の売上高は前年同期比97.5%の1,756,857千円となりました。

売上原価は、前期より開発収入が減少したことに伴う原価の減少や、前事業年度から実施しておりました構造改革による外注費・労務費等の削減により、前年同期比80.8%の1,330,370千円となりました。

販売費及び一般管理費は、こちらも売上原価と同様に前事業年度から実施しておりました構造改革による販管コストの削減により、前年同期比85.1%の489,338千円となりました。

特別損失としては、連結子会社の吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差損19,119千円の計上、減損損失2,221千円を計上いたしました。

これらの事業活動の結果、当事業年度の経営成績は、売上高1,756,857千円 (前年同期比97.5%)、営業損失62,851千円、経常損失67,748千円、当期純損失91,380千円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、スマートフォン等の端末の高性能化、通信回線速度の高速化、IoTと呼ばれるインターネット接続端末の増加、インターネットクラウドコンピューティングやビッグデータを活用する流れは加速し、さらに機械学習や深層学習などの分析技術が進みインターネット関連市場は、今後様々な新しいサービスやビジネスモデルの多様化が期待されます。

そのような環境のもと、引き続き、当社は、「人間の想像力を広げる」をミッションとし、音楽・映像・書籍などエンターテインメント関連分野及び飲料、食品、などの一般商材分野において当社独自のデータベース化を進めデータベースを活用したインターネットサービスの開発・運用に注力して参ります。

当事業年度においては、前事業年度から行っていた構造改革は完了し、開発運用効率の向上及び新規データサービス事業の立ち上がりなどにより売上総利益率が前年度9%から24%まで改善しました。その結果、営業キャッシュ・フローは152,128千円獲得したことで3期ぶりの黒字化となり、収益性は大きく改善しております。次期に関しては、この収益性の向上をより加速すべく、①新規データサービス事業の拡大②開発運用効率のさらなる向上を図り、反転攻勢への第一歩を具体的に踏み出し、4期ぶりの損益の黒字化を計画しております。

①新規データサービス拡大については、国内で相次いで開始されている音楽・映像などの定額ストリーミングサービスへの提供、インターネットサービス以外の音楽・映像データへの提供、一般商材へのデータ提供、深層学習などの分析技術を用い、サービス利用履歴と当社オリジナルデータベースを組み合わせた新たなマーケティング事業などを行って参ります。また、②開発運用効率化につきましては、前事業年度より進めている外注費の削減や開発ルールの標準化、運用ツールの自動化などをより一層進め、売上総利益率の改善を図ります。

これらを通じて、足元の収益改善と中期的な成長を目指し、ユーザー数の拡大やデータ利用数により直接的に収益が拡大するビジネスモデルへのシフトを進め、オリジナルデータベースを活用した収益性の高い足腰の強い企業体質を目指して参ります。

以上の取り組みにより、平成29年3月期の業績の見通しとしましては、売上高2,000,000千円（前年同期比13.8%）、営業利益25,000千円、経常利益20,000千円、当期純利益20,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当事業年度末における総資産は、1,400,518千円（前事業年度末比354,472千円減）となりました。流動資産につきましては933,376千円（同77,842千円減）となりました。増減の主な要因としましては、連結子会社との合併による現金及び預金の増加等（同68,514千円増）があった一方、開発案件の完成品による仕掛品の減少（同114,743千円減）があったことによります。固定資産につきましては、本店移転等による有形固定資産の増加（同12,566千円増）、自社サービス用ソフトウェアの減価償却等による無形固定資産の減少（同129,951千円減）により、467,142千円（同276,630千円減）となりました。

負債は、579,039千円（同270,722千円減）となりました。主な減少要因としましては、開発案件に係る外注費等の買掛金の減少（同47,350千円減）、借入金の減少（同149,964千円減）、受注損失引当金の減少（同131,479千円減）があったことによります。

以上の結果、純資産は、821,478千円（同83,750千円減）となり、自己資本比率は、前事業年度末の50.5%から56.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ、68,514千円増加し、582,293千円となりました。前事業年度は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前年同期との比較を行っておりません。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、152,128千円となりました。主な収入要因としては、減価償却費202,420千円、たな卸資産の減少123,322千円の計上がありました。一方で、主な支出要因としては、税引前当期純損失89,090千円の計上、受注損失引当金の減少131,479千円、仕入債務の減少52,383千円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、19,173千円となりました。主な収入要因としては、保証金の回収による収入95,050千円の計上がありました。一方で、主な支出要因としては、新オフィスの環境整備等に係る有形固定資産の取得13,350千円、自社利用ソフトウェアの開発等に係る無形固定資産の取得62,505千円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、153,076千円となりました。主な支出要因としては、長期借入金の返済152,381千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	50.5	56.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	105.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	18.0

(注) 1. 各指標は、財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：(自己資本/総資産) × 100

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額/総資産) × 100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利息の支払額

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債とは、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債が対象となります。

4. キャッシュ・フロー及び利息の支払額は、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

5. 平成27年3月期は連結ベースの財務数値により算出しておりますが、平成28年3月期より連結財務諸表を作成していないため、平成27年3月期の時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な課題のひとつとして認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しながら長期的な視点に立った安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、足元の状況及び経営環境並びに配当金額の規模等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただくことを決定しております。次期におきましては、事業の進捗等を勘案し、状況に応じて復配の検討をして参ります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について次のとおり記載しております。なお、以下の記載事項は、本決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

①事業環境について

(i) インターネットに関する技術及びサービスの変化

当社は、スマートフォン及びPCを含むインターネット関連技術に基づいて事業を展開しております。インターネット関連業界では、新技術や新サービスが相次いで開発されており、技術及び顧客ニーズ等の変化の速度が速いという特徴があります。

このため、当社は積極的な研究開発において当社オリジナルデータベース関連技術開発を推進して、新たな技術やサービスの開発を進めております。しかし、研究開発の遅れ、顧客ニーズの見誤りや優秀な人材の確保の遅れ等により市場の変化に合った技術革新のスピードに適切に対応できない場合には当社の技術及びサービスが陳腐化し競争力が低下することが考えられ、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 競合について

当社に関連した分野においては、通信速度の高速化、スマートフォン端末の高機能化、定額制ストリーミングサービスの普及、作品（コンテンツ）の流通経路及び流通量の増加を背景として、スマートフォン等のモバイル端末用アプリケーション及びシステム開発を手掛ける企業が、当社以外にも存在しております。また、モバイルインターネットにおける通信速度の更なる高速化や開発環境のオープン化の流れも受け、今後ますます新規参入企業が増加することが予想されます。

当社では、アプリケーションと当社オリジナルデータベースを連携させるビジネスモデルの構築をより強化し、他企業との差別化を図っております。また、同時に、サービスに関連する企画・開発・運用を一貫して行うことによって、サービスの質を確保するとともに、新規サービスの提供や新機能の実装を、効率的に実現しております。しかしながら、競合会社が当社を上回る開発スピードやサービスの質を実現した場合、当社のメディアビジネスにおける事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(iii) 特定の取引先への依存について

当社の当事業年度における全社売上高に占めるKDDI株式会社の割合は、下表の通り高い水準にあります。KDDI株式会社に対してはサービス開発・運営、アプリケーション開発、データベースの運用・保守等の売上を計上しております。当社はKDDI株式会社にデータベース、アプリケーション、システム開発・運用サービスを提供し、同社を通じてユーザーに提供しているなかで同社の事業方針や意向が当社に与える影響は大きくあります。なお、同社に対する販売実績は、各通信事業者の情報料回収代行サービスを利用して、ユーザーに有料情報サービスを提供するものが含まれております。

現状においては、主要販売先と良好な取引関係の維持に努めるとともに、新規データサービス事業の拡大を進めた新たなライセンス提供先との取り組みを進めておりますが、何らかの要因による取引関係の悪化による契約解除となった場合、あるいはインターネット接続サービスに関する主要販売先の事業方針変更等があった場合、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	売上高 (千円)	全社売上高に占める割合 (%)
KDDI株式会社	1,156,964	65.85

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②事業内容について

(i) 外注先の確保について

当社では、システム開発及び運用業務を一部外部に委託しております。

開発スピードの向上や開発コストの削減、またユーザーの嗜好性に合致した画像を継続的に提供するためには、今後も優秀な外部委託先を安定的に確保する必要があります。その確保のため、当社では既存の外注先のみならず、新規外注候補先の選定を継続的に行っておりますが、今後優秀な外部委託先が安定的に確保できない場合、当社の開発・制作スケジュールに支障を来し、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) プログラム等のバグ（不良箇所）について

当社のアプリケーション及びデータベースの開発に関しては、社内の検証専門チームに加えて、外部の検証専門企業も活用することにより、納品する際のテスト・検証について専用の体制を構築し、開発・品質管理体制の強化を図っております。

しかしながら、完全にプログラム等のバグを排除することは難しく、プログラム等に重大なバグが生じた場合、当該プログラム等を使用したソフトウェア等によるサービスの中断・停止等が生じる可能性があります。この場合、当社の信用力低下や取引先あるいはユーザーからの損害賠償の提起等により、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) ソフトウェア資産の減損について

当社では、アプリケーション、データベース及びエンジンを開発し、それらを活用したデータベースサービスを推進しております。それらの開発に係るコストについては、資産性のあるものについては自社サービス用ソフトウェアとして無形固定資産に計上し、費用化すべきものは各事業年度において研究開発費として費用化しております。

自社サービス用ソフトウェアの開発及び研究開発については、プロジェクト推進体制を整備し、慎重な計画の立案・遂行に努めております。しかしながら、当該開発及び研究開発が市場のニーズと合わないことにより利用価値が低下する場合や、重大なバグ（不良箇所）等の発生によりソフトウェアとして機能しなくなる場合には、これらを減損処理する可能性があります。その場合、一時に多額の費用が発生するため、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(iv) システム障害・通信トラブルについて

当社では、主にサーバーを利用し、機能やサービス提供をしております。サーバー運用に際しては、国内大手データセンターへホスティングを中心とした業務を委託し、安全性を重視したネットワーク及びセキュリティシステムを構築し、24時間のサーバー監視をはじめ、セキュリティ対策ソフト及びシステムの導入を積極的に行っております。

しかしながら、自然災害、火災、コンピュータウイルス、通信トラブル、第三者による不正行為、サーバーへの過剰負荷等あらゆる原因によりサーバー及びシステムが正常に稼働できなくなった場合、当社のサービスが停止する可能性があります。この場合、当社のサービス提供先である通信事業者等との契約に基づき損害賠償の請求を受ける等、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 組織体制について

(i) 人材の確保や育成について

当社において優秀な社内の人材の確保、育成及び定着は最重要課題であり、将来に向けた積極的な採用活動、人事評価制度の整備や研修の実施等の施策を通じ、社内リーダー層への幹部教育、新入社員及び中途入社社員の育成、定着に取り組んでおります。

しかしながら、これらの施策が効果的である保証はなく、また、必要な人材を確保できない可能性があります。また、必ずしも採用し育成した役職員が、当社の事業に寄与し続けるとは限りません。このような場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 特定の役員への依存について

当社創業者である代表取締役社長浦部浩司は、当社の最高の経営責任者であり、事業の立案や実行等会社運営において、多大な影響を与えて参りました。

現在当社では、事業規模の拡大にともなった権限の委譲や業務分掌に取り組み、同氏への依存度は低下しつつありますが、今後不慮の事故等何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等について

(i) 法的規制について

現時点で、今後の当社事業そのものに対する法的規制はないと認識しておりますが、インターネット、スマートフォン中心に活用したサービスに関しては、その歴史が比較的浅いこともあり、不正アクセス対策、電子商取引におけるトラブル対策、知的財産権の保護等、今後新たな法令等の整備が行われる可能性があります。

例えば、平成20年6月に「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」が成立し、同法では、関係事業者の責務として青少年有害情報の閲覧をできるだけ少なくするための措置を講ずるとともに、青少年のインターネットを適切に活用する能力の習得に資するための措置を講ずるよう努めることが課されました。

当該責務に基づく通信事業者の行うフィルタリングサービスによる、現在の当社グループ事業への影響は、当社の提供するサービスの主なユーザーが18歳以上であることから軽微であります。同法を始めとする今後の法令等の制定、改正あるいは社会情勢の変化によって既存の法令等の解釈に変更がなされ、当社の事業分野において新たな法的規制が発生した場合、当社の事業展開に制約を受けたり、対応措置をとる必要が生じる可能性があります。

(ii) 個人情報の取り扱いについて

当社が開発・提供する各種サービスの利用者は、主にスマートフォン等のデバイスを利用した個人であり、当社が運営を行うサービスにおけるユーザーサポート等において、氏名・電話番号等の当社グループサービスの利用者を識別できる個人情報を取得する場合があります。また、通常取引の中で、業務提携先や業務委託先等取引先についての情報を得ております。

当社は、個人情報の管理強化のため、個人情報保護マネジメントシステムマニュアルの制定、役職員への周知徹底を図るとともに、これらの個人情報は、契約先である外部の大手データセンターへ格納し、高度なセキュリティ体制のもとで管理しております。

なお、平成22年6月16日に財団法人日本情報処理開発協会より個人情報の適切な取り扱いを実施している事業者であることを認定する「プライバシーマーク(R)」使用許諾事業者の認定を受けております。

今後につきましても、社内体制整備とともに、外部のデータセンターと継続的にセキュリティ対策強化を行い、いかなる個人情報も流出しないよう細心の注意を払って参ります。しかしながら、当社の管理体制の問題、または当社外からの不正侵入及び業務提携や業務委託先等の故意または過失等により、これらのデータが外部へ漏洩した場合、当社の信用力低下やユーザーからの損害賠償の提起等により、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 知的財産権について

当社は、知的財産権の保護については、会社のコンプライアンス及び社会的責任において重要な課題であると認識しております。

開発、コンテンツの提供、日常業務でのソフトウェアの使用等の中で、当社の従業員による第三者の知的財産権の侵害が故意または過失により起きた場合、当社は損害賠償の提起等を受ける可能性があります。

⑤その他

ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

ストック・オプション制度は、会社の利益と、役職員個々の利益とを一体化し、ビジョンの共有や目標の達成等、職務における動機付けをより向上させること、また監査役においては適正かつ厳格な監査による企業価値向上の意欲を高めることを目的として導入したものであり、今後も資本政策において慎重に検討しながらも、基本的には継続的に実行していく考えであります。

新株予約権には一定の権利行使条件がついており、原則として当社株式上場日より1年間経過した日よりまたは上場後に付与したのものについては、2年を経過した日より5年間をかけた段階的な行使としておりますが、これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することになり、将来における株価へ影響を及ぼす可能性があります。また、当社では今後もストック・オプションの付与を行なう可能性がありますので、この場合には更に1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、本決算短信発表日現在、これらのストック・オプションによる潜在株式数は134,000株であり、同日現在の発行済株式総数2,458,000株の5.5%に相当しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前々事業年度に126,304千円、前事業年度に426,709千円、また当事業年度において67,748千円と、3期連続の経常損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社では前事業年度の期中より、原価率低減を主とした構造改革に取り組み、目標水準を達成いたしました。

また、当期よりデータサービス関連事業が順調に立ち上がりをみせており、当事業の更なる拡充を行い、来期は黒字転換を計画しております。

具体的には当第4四半期より開始したメタデータ（作品・商品・人物の基本情報を体系的に網羅した情報）の提供事業により、第4四半期においては64,067千円の営業利益を計上しております。来期におきましても年度を通じ拡大させることで、通期黒字計画に寄与する見込みとなっております。

前事業年度9%、当事業年度24%と改善傾向にある売上総利益率を、利益率の高いデータサービス関連事業をより拡大することにより、来期の売上総利益率30%以上という目標をさらに改善し、収益体質の一層の強化が進む見込みとなっております。

また、事業資金面につきましても、当事業年度の営業キャッシュ・フローが152,128千円を獲得しており、取引金融機関とも良好な関係にあることから、当面の事業資金の確保はなされしていると判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載はしておりません。

2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループは、当社及びCCCとの共同出資によるデータベースマーケティングサービスを事業目的とした持分法適用関連会社である、株式会社CSマーケティング（以下、「CSM」といいます）の2社であります。

当社グループは、音楽、映像、書籍、人名、一般商材等のデータベースを開発し、それらを活用したインターネットサービス開発及びシステム提供を行っております。具体的には、音楽、映像、書籍等の「検索サービス」「おすすめ紹介（レコメンド）サービス」「ストリーミングサービス」「データ提供サービス」などのインターネットサービス及びその仕組みの開発・運営を通信会社、Eコマース会社、音楽・映像関連のインターネットサービス会社に提供しております。

なお、当社グループは単一セグメントとなります。

①当事業について

当社の現在の主力サービスは、作品（音楽・映像・書籍等）に特化した主にインターネット上での「検索サービス」「おすすめ作品紹介（レコメンド）サービス」「ストリーミング関連サービス」「データ提供サービス」であります。

1つ目の「検索サービス」とは、音楽や映像、書籍等の作品を知る・探す・購入するために最適化された専門的な検索サービスを指し、一般の総合検索サービスに比べてその情報量は限られるものの、より詳細にこだわった情報（例えば音楽であればあるアーティスト名・曲名を検索した場合、基本情報のみならず本人が影響を受けたアーティストや演奏されている楽器の種類、声質、歌唱方法、リズム、歌詞の内容など関連情報から感性情報までアーティストや作品を特徴づける詳細なデータ）の体系的なデータ開発によりユーザーが音楽や映像、書籍等の購買やレコメンド（おすすめ）情報を、より分かりやすく、簡単にかつジャンル横断的に（例えば「恋の始まり」というテーマで音楽・映画・アニメ・書籍などを横断的に）知ることが可能とします。これらはユーザーが興味を持った作品を購入するためのサイトに誘導し、結果として購入率が高まるという特徴があります。

2つ目の「おすすめ作品紹介（レコメンド）サービス」とは、ユーザーのサービス利用履歴を分析し、各ユーザーにあったおすすめ作品の紹介（例えば、そのユーザーの嗜好性が、ギャング映画でかつ車が特徴的に活用されていて恋人と一緒に旅をする、などであれば、そのような類似作品群を紹介する）を行います。

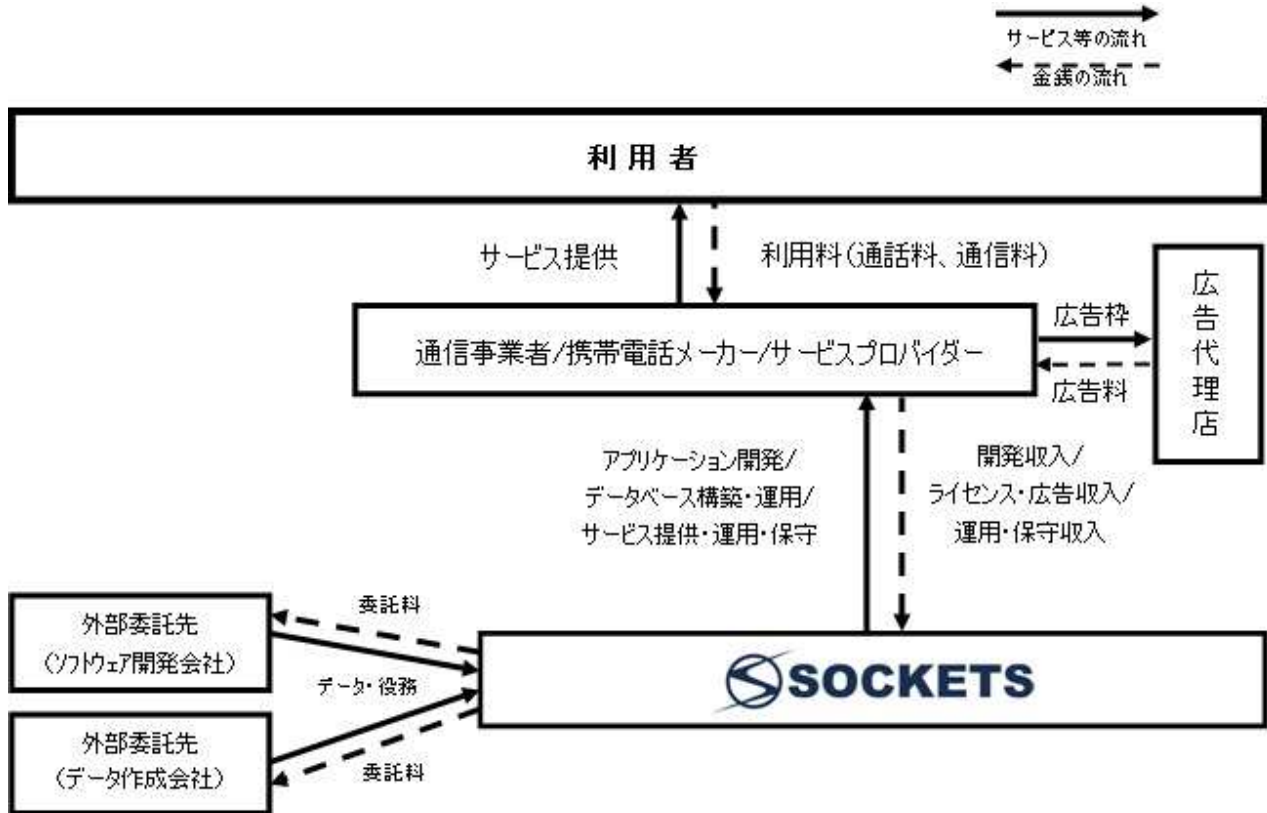
3つ目の「ストリーミング関連サービス」とは、インターネットを活用した放送型サービスを指し、ユーザーの気分やシチュエーション等に合わせて選曲された曲を、いつでもどこでも聞くことができるサービスの提供をしております。さらに、全国のFMラジオや世界中のインターネット上でのラジオサービスをスマートフォンで検索し、聴くことができるサービス等を実現しております。

最後に「データ提供サービス」とは、当社が体系化したデータ（例えば、作品ごとの詳細ジャンル情報やテレビタイアップ情報や出演している俳優自身が影響を受けた映画の情報など）の提供を行います。

当社のこれらのサービスは、現在、KDDI株式会社及び株式会社NTTドコモ、株式会社楽天、株式会社TSUTAYAに提供しており、ユーザーに対してはこれらの企業を通じたサービスとして提供されております。

また、売上構成比率は7.6%となりますが、当社サービスラインとして、株式会社NTTドコモのiモード・SPモード、KDDI株式会社のEZWeb及びauスマートパス、ソフトバンクモバイル株式会社のYahoo!ケータイの有料公式コンテンツとして提供されるコンテンツサービスがあります。これらはユーザーへの課金、情報料の回収代行は各通信事業者が行っており、当社は各通信事業者へ回収代手数料を支払っております。

事業系統図は次のとおりとなっております。



(2) 関係会社の状況

当社の関係会社は、持分法適用関連会社1社(CSM)となっております。

(注) 重要性が乏しいため、社数のみを記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人間の想像力を広げる」をミッションとし、音楽・映画・書籍などのデータベースを開発し、インターネットを通じたスマートフォンやPC、タブレット向けに「検索サービス」「おすすめ紹介(レコメンド)サービス」「ストリーミング(インターネットを活用した放送型)サービス」を提供しております。また、当事業年度の第4四半期より「データ提供サービス」の提供を開始しております。

今後、膨大な履歴と当社オリジナルデータベースを活用した深層学習などの技術開発をより積極的に進め、当社が提供するサービスの継続的な品質向上のみならず、「分析サービス」「制作支援サービス」「販売予測サービス」などサービス範囲の拡大を行っていくことを目的に、以下の基本方針を継続的に実践して参ります。

- ①人の想像力が広がることに役に立つ最高のサービスを最高のモノづくりにて実現するために、サービス開発、サービス運用の持続的な品質向上を行うべく技術開発を育てていきます。
 - ②常にユーザー視点、顧客価値を大切にし、真に価値あるオリジナリティの高いサービスの実現へ向けサービス開発と技術開発を続けます。
 - ③作品やモノを創る人の可能性や、人が人を想う気持ち、それらを受け取る人の感性の可能性を信じます。
 - ④社会にとって価値ある新しいサービスを生み出す技術力と企画力を育成し発展し続けます。
 - ⑤新たな顧客価値を生む当社独自の感性データベースを構築、発展させます。
 - ⑥インターネットがつながる機器の拡大を見越し、サービスの提供範囲を広げていきます。
 - ⑦当社の企業理念や志を共有する意欲的な従業員を採用・雇用し続け、また人材の成長に高い関心を持ち続けます。
- これらを行うことで、より多くのユーザーの役に立つサービスの開発・提供を行って参ります。その結果として、収益性の向上、持続的な成長を実現させることが社会への貢献となり、一層の企業価値の向上につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、データベースを活用した新しいサービスの開発、品質向上を継続的に行い、あらゆる生活シーンにおいてより多くの皆様に当社の関連サービスを提供し、満足度の向上を図ることが当社の企業価値の向上につながると認識しております。そのための経営指標として「成長性」と「収益性」を重要な経営上の指標としております。

当社の中期的な経営指標として、売上高の前事業年度比15%増、売上高経常利益率20%を目標としております。それらを達成するにあたり、ユーザー数の拡大が直接的に収益の拡大となるビジネスモデルへの転換を図るための独自データベース、レコメンドエンジン、当社独自データを活用した深層学習や人工知能(AI)関連分野へ先行投資を実施しております。

また、上記ユーザー数の進捗等を把握するとともにデータベース・サービスカンパニーとして、社会全体での当社独自データベース利用に関する指標も管理して参ります。

具体的には、①データベース関連事業の売上比率②アライアンス数③新規ライセンス数④利用者数の管理に取り組んで参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

携帯電話関連業界及びインターネット関連業界は、通信速度の高速化、通信料の定額化、プラットフォームのオープン化、スマートフォンの急速な普及が進んでおり、スマートフォンやPC、タブレットのみならず家電や自動車、ロボット、産業機械などあらゆる端末機器がインターネットに接続されるIoT(Internet of Things)の進展も進んでおります。

また、クラウドコンピューティングの発展及びビッグデータの活用、また大量の行動データの超高速処理環境の発展も進んでいきます。

そのような環境の中で、当社は独自データベースの提供事業であるデータサービスにより音楽映像書籍データ分野の事実上の標準化を目指します。具体的には、KDDI株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社TSUTAYAなど現在の提供先を飛躍的に増やすことを目指します。そのうえで、インターネットサービス分野に限らずカラオケ業界や流通小売業界や映画業界など店舗施設運営企業へのデータ提供も進めて参ります。また、データ開発分野を音楽映像書籍分野のみならず飲料、食品、生活雑貨、家電など一般商材まで広げ、データ提供先をエンターテインメント分野以外の製造メーカーや小売関連業界にも拡大して参ります。

さらに、機械学習や深層学習などの分析技術の開発・活用を進め、レコメンドエンジン、パーソナライズサービスの進化、分析サービスや予測サービスや開発支援などの当社独自データベースならではの付加価値型データベースマーケティング事業を広げていきます。

当社のデータ関連サービスの提供機器は、スマートフォンやパソコン・タブレットのみならずIoTとして連携し得る自動車や家電、店舗管理端末などに広げていきます。そのうえで、中長期的には自社にてユーザーベースを持ち得る当社独自のデータベース活用サービスを展開し、国内外で一人でも多くの利用者を増やしていくことで、当社ミッションである世界中の「人間の想像力を広げる」ことに寄与していきます。

それらの実現のために、当社独自の人の感情や感性を体系的に情報化したオリジナルデータベースの開発を進めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

スマートフォン及びインターネット関連の技術進化、ユーザー嗜好の変化、他分野の事業会社の新規参入及び新しいサービスの増加等、変化の激しい事業環境の中で、当社が長期的に持続可能な成長を見込み、経営戦略を確実に遂行していくために、以下のような課題に対処して参ります。

①優秀な人材の確保、育成

継続的な成長の原資である人材は、当社にとって、最も重要な経営資源と認識しております。当社の技術開発力やサービス企画力及びサービス制作・運営力を維持し、継続的に発展、強化していくために、優秀な社員を継続的に雇用し、その成長の機会を提供し、かつ、事業規模を拡大させていくための人材を獲得する必要があります。

人的基盤を強化するために、専任者を設ける等採用体制の強化、教育・育成、研修制度（新入社員向け、中堅社員向け、管理職向け）、人事評価制度の充実等の各種施策を進める方針であります。

②開発・品質管理体制の強化

当社が開発を手掛ける携帯電話、スマートフォン及びPC向けを中心としたアプリケーション、データベース及びサービスは、端末機能等と密接に結びついていることから、開発内容が複雑化する傾向があります。また、通信事業者等顧客が開発スピードのさらなる向上や開発コストの軽減を求めてくることが想定されるため、これらへの対応力の強化が必要となります。

このため当社では、企画営業部門と開発部門の組織体制の見直し、開発・運用ルールの統一化、ツールの構築と活用、外部検証専門会社の活用及び専任の品質管理者の選任・拡充を行う等、開発管理体制を強化する方針であります。

③収入モデルの多様化

現在の当社の主な収入モデルは、開発収入モデル、運営収入モデル、ライセンス・広告収入モデル等であります。しかしながら、昨今のスマートフォンの急速な普及により、携帯電話関連市場における各種無料サービスの広がりや、インターネットサービスとのより一層の連携等により、従来の携帯電話関連サービスのビジネスモデルは、大きな変化の時期を迎えております。そのため、比較的規模の大きい新しいサービスにおける開発収入が規模及び時期が従来より流動的になってきていることから、当該事業年度の経営成績に与える影響が大きくなっております。

このため、当社では、従来の上記収入モデルに加え、サブスクリプション型モデル、広告及びマーケティング型モデル並びに自社サービス運営から派生する新たな収入モデルへの取り組みを進めております。

④内部管理体制、コーポレート・ガバナンスの充実

当社では継続的な成長を実現していくために、事業規模に応じた内部管理体制の充実が不可欠であると認識しております。金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価へ対応すべく、業務の適正性や効率性、財務報告の信頼性の確保に努める必要があります。

今後も事業規模の拡大に合わせ、管理部門の一層の強化による内部管理体制の整備を図るとともに、会議体及び職務権限の見直しや各種委員会の設置等、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組む方針であります。

⑤インターネット関連技術・サービス等他企業との連携

今後、携帯電話、スマートフォン及びPC等における国内外のインターネット技術やサービスは、ますます連携や融合していくことが予想され、当社は、この流れへの対応力の強化が必要となります。

このため、当社では、データベース、アプリケーションそしてストリーミング開発を通じ、引き続き、通信事業者、デバイス（通信機器）メーカーやインターネット関連企業及びサービス提供企業との連携や著作権元との調整等アグリゲーション力を強化していく方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

大株主との取引等

当社は、KDD I株式会社より出資を受けており、本決算短信発表日現在、同社は当社の議決権の9.8%を保有する大株主となっております。当社は同社へ音楽・映像・書籍のメディア検索及びストリーミングサービスにおけるアプリケーションの開発・サービス運営等を行っており、当事業年度における主要な取引先となっております。なお、同社との取引条件につきましては、同社以外の取引先と同様に、価格交渉等の手続きを行った上その都度決定しております。

また、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、「CCC」といいます）より出資を受け、本決算短信発表日現在、同社はKDD I株式会社が当社株式を所有する株式数と同数を保有しております。当社は、今後のマーケティング分野への展開を目指しCCCグループと当社のデータベースを連携させるための、共通基盤データベースの開発に引き続き取り組んでおります。なお、同社グループとの取引条件につきましても、同社以外の取引先と同様に、価格交渉等の手続きを行った上その都度決定しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	513,779	582,293
売掛金	290,590	291,842
仕掛品	157,772	43,028
前払費用	27,551	15,550
その他	22,054	810
貸倒引当金	△530	△150
流動資産合計	1,011,218	933,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,934	16,866
減価償却累計額	△31,934	△1,755
建物(純額)	-	15,110
工具、器具及び備品	30,824	44,274
減価償却累計額	△30,002	△37,663
工具、器具及び備品(純額)	821	6,610
リース資産	5,580	3,564
減価償却累計額	△2,232	△643
リース資産(純額)	3,348	2,920
建設仮勘定	7,905	-
有形固定資産合計	12,075	24,642
無形固定資産		
ソフトウェア	431,641	258,648
ソフトウェア仮勘定	-	43,041
電話加入権	72	72
無形固定資産合計	431,714	301,762
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
関係会社株式	114,046	49,000
敷金及び保証金	175,936	81,738
その他	-	967
貸倒引当金	-	△967
投資その他の資産合計	299,982	140,738
固定資産合計	743,772	467,142
資産合計	1,754,991	1,400,518

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,327	88,976
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	149,964	137,455
リース債務	1,171	641
未払金	10,535	20,557
未払費用	17,930	37,505
未払法人税等	2,399	4,826
未払消費税等	17,398	34,922
預り金	4,930	6,988
賞与引当金	24,605	33,890
受注損失引当金	131,479	-
その他	348	230
流動負債合計	597,089	465,994
固定負債		
リース債務	2,636	2,619
長期借入金	212,545	75,090
退職給付引当金	37,491	35,336
固定負債合計	252,672	113,045
負債合計	849,762	579,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,982	496,982
資本剰余金		
資本準備金	395,382	395,382
資本剰余金合計	395,382	395,382
利益剰余金		
利益準備金	4,295	4,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,744	△69,635
利益剰余金合計	26,039	△65,340
自己株式	△31,873	△31,873
株主資本合計	886,530	795,150
新株予約権	18,698	26,328
純資産合計	905,228	821,478
負債純資産合計	1,754,991	1,400,518

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,801,069	1,756,857
売上原価	1,647,346	1,330,370
売上総利益	153,722	426,486
販売費及び一般管理費	※1 575,258	※1,※2 489,338
営業損失(△)	△421,535	△62,851
営業外収益		
受取利息	0	6
受取配当金	-	597
為替差益	-	505
助成金収入	-	2,176
雑収入	241	253
営業外収益合計	241	3,538
営業外費用		
支払利息	3,875	8,435
為替差損	1,540	-
営業外費用合計	5,415	8,435
経常損失(△)	△426,709	△67,748
特別損失		
固定資産除却損	4,659	-
子会社株式評価損	49,522	-
減損損失	※3 18,301	※3 2,221
構造改革費	36,676	-
抱合せ株式消滅差損	-	19,119
特別損失合計	109,159	21,341
税引前当期純損失(△)	△535,868	△89,090
法人税、住民税及び事業税	723	2,289
法人税等合計	723	2,289
当期純損失(△)	△536,592	△91,380

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	364,757	19.4	279,470	21.6
II 外注費		571,541	30.4	452,756	35.1
III 経費		945,619	50.2	558,630	43.3
当期総製造費用		1,881,918	100.0	1,290,856	100.0
期首仕掛品たな卸高		31,479		157,772	
合併による仕掛品受入高		—		8,578	
合計		1,913,397		1,457,207	
期末仕掛品たな卸高		157,772		43,028	
他勘定振替高	※2	108,324		83,807	
当期売上原価		1,647,300		1,330,370	

(注)

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
※1 経費の主な内訳				
ライセンス使用料		145,302		89,604
減価償却費		235,296		197,371
コンテンツ制作費		17,718		18,231
支払手数料		376,709		328,090
地代家賃		62,218		32,271
通信費		10,836		8,408
旅費交通費		15,830		10,144
※2 他勘定振替高の内訳				
ソフトウェア仮勘定		63,515		61,715
研究開発費		44,809		22,092

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	490,847	390,447	390,447	4,295	573,664	577,959	△52,341	1,406,911	
当期変動額									
新株の発行	6,135	4,935	4,935					11,070	
剰余金の配当					△11,919	△11,919		△11,919	
当期純損失(△)					△536,592	△536,592		△536,592	
自己株式の取得							△13	△13	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△3,408	△3,408	20,481	17,073	
当期変動額合計	6,135	4,935	4,935	—	△551,919	△551,919	20,468	△520,380	
当期末残高	496,982	395,382	395,382	4,295	21,744	26,039	△31,873	886,530	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	12,758	1,419,670
当期変動額		
新株の発行		11,070
剰余金の配当		△11,919
当期純損失(△)		△536,592
自己株式の取得		△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,939	23,012
当期変動額合計	5,939	△514,441
当期末残高	18,698	905,228

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益剰 余金				
当期首残高	496,982	395,382	395,382	4,295	21,744	26,039	△31,873	886,530	
当期変動額									
新株の発行								—	
剰余金の配当								—	
当期純損失(△)					△91,380	△91,380		△91,380	
自己株式の取得								—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								—	
当期変動額合計	—	—	—	—	△91,380	△91,380	—	△91,380	
当期末残高	496,982	395,382	395,382	4,295	△69,635	△65,340	△31,873	795,150	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	18,698	905,228
当期変動額		
新株の発行		—
剰余金の配当		—
当期純損失(△)		△91,380
自己株式の取得		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,630	7,630
当期変動額合計	7,630	△83,750
当期末残高	26,328	821,478

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△89,090
減価償却費	202,420
減損損失	2,221
株式報酬費用	7,630
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△380
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,285
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,155
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△131,479
受取利息及び受取配当金	△603
支払利息	8,435
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	19,119
売上債権の増減額 (△は増加)	6,190
たな卸資産の増減額 (△は増加)	123,322
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,383
未払金の増減額 (△は減少)	△159
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,816
その他	41,656
小計	160,848
利息及び配当金の受取額	480
利息の支払額	△8,435
法人税等の支払額	△765
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,350
無形固定資産の取得による支出	△62,505
敷金及び保証金の回収による収入	95,050
敷金及び保証金の差入による支出	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△152,381
配当金の支払額	△25
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,076
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,224
現金及び現金同等物の期首残高	513,779
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,289
現金及び現金同等物の期末残高	582,293

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

	当事業年度 (平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	49,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	55,959
	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△763千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度92%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	67,939千円	62,717千円
賃金給料及び諸手当	167,916	141,435
法定福利費	31,855	26,013
支払手数料	90,192	80,039
回収代行手数料	11,808	8,076
広告宣伝費	23,706	21,840
賞与引当金繰入額	4,739	14,672
退職給付費用	7,073	5,011
貸倒引当金繰入額	52	△111
減価償却費	5,714	5,048
地代家賃	55,170	30,995

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

当事業年度
(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

29,097千円

※3 減損損失

前事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都渋谷区	事業用資産	ソフト仮勘定	18,301

(2) グルーピングの方法及び減損損失を認識するに至った経緯

当社は管理会計上の区分及び投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当事業年度において上記事業用資産の一部に減損の兆候が把握されたことから、回収可能性を慎重に検証した結果、将来キャッシュ・フローの見積もり総額が当該資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとして評価しております。

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	2,221

(2) グルーピングの方法及び減損損失を認識するに至った経緯

当社は管理会計上の区分及び投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当事業年度において上記事業用資産の一部に減損の兆候が把握されたことから、回収可能性を慎重に検証した結果、将来キャッシュ・フローの見積もり総額が当該資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとして評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、携帯電話等向けのアプリケーション開発、データベースの構築及びそれらを組み合わせたサービスの開発と提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。したがって、前事業年度の記載はしていません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
KDDI株式会社	1,156,964

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

なお、売上高には、KDDI株式会社の情報料回収代行サービスを利用して、一般ユーザーに有料情報サービスを提供するものが含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成していません。したがって、前事業年度の記載はしていません。

当事業年度は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	364.30円	337.56円
1株当たり当期純損失金額(△)	△222.04円	△37.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△)(千円)	△536,592	△91,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△536,592	△91,380
普通株式の期中平均株式数(株)	2,416,657	2,433,552
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。